

## 平成25年度 第1回 大学運営連絡会議事要旨

日 時 平成25年4月9日（火） 10時30分～11時35分

場 所 大会議室

出席者 学長，瀬口理事，中島理事，岩本理事，宮崎理事，川上監事，福本文化教育学部長，平地経済学部長，林田工学系研究科長，渡邊農学部長，稲岡附属図書館長，遠藤教養教育運営機構長，事務局長

欠席者 濱崎医学部長，諸泉全学教育機構副機構長，永田海洋エネルギー研究センター長

陪席者 大島学長補佐

- 学長から，前回の大学運営連絡会議事要旨の確認依頼があった。
- 学長から，4月1日付けの新しく構成員となった者の紹介及び事務局長から，同日付けで着任した幹部事務職員の紹介があった。

### 【 報告・連絡事項 】

#### (1) 美術館設置事業の募金状況等について

総務課長から，4月8日現在の美術館設置事業の募金状況について，教職員，個人・学外，法人・団体など寄附者の内訳，金額及び募金率等の報告と，今後とも各部局等において協力いただきたい旨の依頼があった。

#### (2) 大学ポートレート（仮称）における学校基本調査データの公表について

企画評価課長から，本件について，昨年，大学評価・学位授与機構の大学ポートレート（仮称）準備委員会事務局から，学校基本調査の回答で利用したデータの提供について協力依頼があったことに伴い，今年1月に本学から平成24年度学校基本調査データを提供したところであり，それらが3月22日に公表された旨の連絡があったこと，また，全86国立大学の学校基本調査データ（公立大学も含む）が学部・学科レベルで公表されており，今後，オープンデータとして積極的に活用するとともに，国の各種政策のほか民間調査機関やマスコミによる大学ランキング等への活用も見込まれることから，学校基本調査の項目に係る状況の改善に留意する必要がある等，経緯，状況及び今後の対応等の報告があった。

学長から、各大学における様々な比較が可能となり、新たなランキング付けに使用されることが予想されることから、これらの動向に留意する必要があること、また、分析された結果等は、新たな課題として学内に情報を還元していきたい旨の発言があった。

(3) 平成24年度第19回及び第20回拡大役員懇談会における議論の概要について

学長から、本件について、3月6日及び3月19日に開催された拡大役員懇談会の議論の内容について、その概要の報告があった。

(4) 平成26年度概算要求事項（施設整備費補助金及び施設費交付事業費）について

中島理事から、本件について、背景及び施策等として、中期目標・中期計画（第2期）及び第3次国立大学法人等施設整備5か年計画についての説明があった。次に、平成25年度施設整備予算案の状況及び平成26年度概算要求における基本の方針について説明があり、附属病院の再整備（継続事業）、耐震性が低い等安全上支障がある施設の優先的整備、老朽施設の機能改善、先端的研究基盤の整備である旨の説明があった。また、平成26年度施設整備費要求事項（案）について、3月15日開催の施設マネジメント委員会において審議・決定された旨と今後のスケジュールについて報告があった。

(5) 平成25年度入学者数について

入試課長から、本件について、平成25年度入学者数の特徴として、学部においては平均充足率103.5%であり、110%を超過したところが1課程であったこと、また、大学院においては平均充足率93.0%であり、90%に達しなかったところが6専攻あったことの報告があった。

さらに、入学者数等の前年度との比較の説明があり、大学院の進学希望者が減った原因について、詳細は不明であるが、これまで大手企業への就職を目指していた学部学生が、中小企業への就職を希望したためではないか等の説明があった。

次いで、学長から、今年度は、定員超過について特に留意していたこと、大学改革実行プランにも入試改革は挙げられていること、また、IR室での分析により各学部の問題点がいろいろとみえてきたこと、今後、それらのデータを整理し、各学部長・学科長等で原因及び対策を検討して欲しい旨の発言があった。

(6) 平成24年度就職状況について（4月1日現在）

就職支援課長から、本件について、昨年度と同時期での比較説明があり、学部で1.9ポイント増、大学院で2.5ポイント増、総計で2.0ポイント増であった旨、4月11日の役員会報告後に公表する旨及び5月1日現在で最終報告を行う旨の説明があった。

また、「その他」や「不明」とカウントされている学生の追跡、教員の学生就職状況入力 of 徹底等の意見があった。

さらに、監事から、各種試験受験のため卒業を遅らせた者等のフォローについて質問があり、学長から、今後、就職した学生らの3年後の離職率の状況も含めて調査を行っていききたいとの発言があった。

(7) 研究戦略アドバイザー・ボードの外部アドバイザーについて

中島理事から、本学の総合研究戦略会議の基に設置している研究戦略アドバイザー・ボードの外部アドバイザーについて、平成25年4月1日から2年間の任期で、現在のアドバイザー3名を再任した旨の報告があった。

(8) 平成25年度「地（知）の拠点整備事業」について

学長から、文部科学省が平成25年度から実施する本事業について、事業の経緯及び趣旨について説明があった。また、大学等が自治体と連携し、大学の知を地域再生・活性化に活用するなどのCOC機能がすべての大学に求められており、それらを踏まえた計画が重要であることや全学的な取組の明確化が強く求められていることの説明があった。さらに、選定委員会が本省に設置されることや申請方法及び予算等について説明があり、あわせて本事業の申請には、各部局の協力が必要不可欠であるため、今後の協力を依頼するとともに、各部局の意見集約のためのワーキングメンバーを社会貢献推進委員会構成員から選出することについて協力依頼があった。

(9) その他

特になし。

【 各学部等からの報告・連絡事項 】

特になし。

## 【 その他 】

- 総務課長から、美術館設置の募金について、今年度から、本庄・鍋島の両キャンパスにおいて、教授会の開催日に合わせて、直接募金の受け取りを行う予定にしているため、各学部等においては事前の開催案内にその旨を記載し周知いただくとともに、学部長等から教員各位に対し、当日の募金の協力についてアナウンスをお願いしたい旨の依頼があった。
  
- 学長から、文化教育学部改組のスケジュールを例にして、平成28年4月に改組する場合、遅くとも平成26年3月までには、教育研究評議会及び役員会での審議を終え、改組の概要や試験における実施科目等を公表する必要があること、平成26年4月からは、教育課程等の概要など文部科学省との事前伺いの準備を開始する必要があること等の説明があった。  
また、学科、課程毎の課題も想定されるため学部内の合意を得るため何が必要かを十分説明していかねばならないこと、今回の経済学部の実績を参考に企画評価課と相談・調整を進めてほしいこと、特に、教員養成課程については文部科学省が示す国の方針について、動向に留意すること等の発言があった。

以 上